

令和3年度西春日井地域農業再生協議会水田収益力強化ビジョン

1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

当該地域において、水田の作付け状況については、主食用米の作付けがほとんどである。他の作物への転換は、あまり進んでいないのが現状である。全国的な米をめぐる情勢からみると、今後、主食用米の需要が減少することが予想される。

このような中で、飼料用米や指定野菜であるホウレンソウを始めとする野菜への転換を促進することで、農地としての水田を維持していく必要がある。

また、農業生産者の高齢化が進んでおり、農家戸数の減少がみられる中、やむを得ず不作付農地の拡大が進んでいる。

こうした現状の中で、どのようにして農地としての水田を守り、維持することが課題となっている。

2 高収益作物の導入や転換作物等の付加価値の向上等による収益力強化に向けた産地としての取組方針・目標

主食用米から、飼料用米、小麦、高収益作物である指定野菜のホウレンソウを始めとする野菜への転換を中心に推進していく。

また、農地中間管理機構の活用等により、地域の中心となる担い手へまとまった水田を確保するとともに、農地の集積・集約化を図る。

このとき、正確な農地情報の収集と地域の中心となる担い手に対して、着実なマッチングを進めていく。

3 畑地化を含めた水田の有効利用に向けた産地としての取組方針・目標

水稻を主に生産している担い手があり、大規模な農業経営を行っている法人も存在するため、水田として集積、集約化を進め、農業者の生産性向上を目指す。水田の利用状況は現地確認にて点検を行う。その中で水田利用をしていない作付体系がある圃場については畑地化として地主の了解と担い手の了解を得たうえで推進し、農業者の育成・確保を進めながら推進していく。

4 作物ごとの取組方針等

(1) 主食用米

売れる米作りの徹底により米の主産地としての地位を確保する。

前年の需要動向や集荷業者等の意向を勘案しつつ米の生産を行う。

また、中食・外食のニーズに対応した業務用米の生産と安定取引の推進を図る。

(2) 備蓄米

取組無し

(3) 非主食用米

ア 飼料用米

主食用米の需要減が見込まれる中、当地域では大豆等の栽培は適さないため、産地交付金を活用し、今後、飼料用米を有効な転換作物として推進する。

また、飼料用米の生産拡大にあたっては、コンタミ防止のために主に主食用品種での対応とする。

イ 米粉用米

ウ 新市場開拓用米

エ WGS 用稲

オ 加工用米

イ～オについては、取組無し

(4) 麦、大豆、飼料作物

転換作物として有用な実需者からもニーズが高い麦類（小麦）を推進する。

(5) そば、なたね

取組無し

(6) 高収益作物

産地交付金を活用しながら、指定野菜のホウレンソウなどの野菜の作付けを推進する。

また、このような取り組みを推進する中で、県再生協から示された目安としての生産数量目標を達成していく。

5 作物ごとの作付予定面積等

作物等	前年度作付面積等 (ha)	当年度の作付予定面積等 (ha)	令和5年度の作付目標面積等 (ha)
主食用米	255.0	255.0	250.0
備蓄米	0.0	0.0	0.0
飼料用米	0.0	0.1	1.0
米粉用米	0.0	0.0	0.0
新市場開拓用米	0.0	0.0	0.0
WCS用稲	0.0	0.0	0.0
加工用米	0.0	0.0	0.0
麦	0.0	0.5	1.0
大豆	0.0	0.0	0.0
飼料作物	0.0	0.0	0.0
・子実用とうもろこし	0.0	0.0	0.0
そば	0.0	0.0	0.0
なたね	0.0	0.0	0.0
高収益作物	0.0	1.0	3.0
・野菜	0.0	1.0	3.0
・花き・花木			
・果樹			
・その他の高収益作物			
その他	0.0	0.0	0.0
・〇〇	0.0	0.0	0.0
畑地化	0.0	0.0	1.0

6 課題解決に向けた取組及び目標

整理 番号	対象作物	用途名	目標	目標値	
				前年度（実績）	目標値
1	飼料用米 （基幹作）	飼料用米の新規取組	新規取組面積	（2年度） 0.0 ha	（5年度） 1.0 ha
2	小麦 （基幹作）	小麦の新規取組	新規取組面積	（2年度） 0.0 ha	（5年度） 1.0 ha
3	野菜 （基幹作）	高収益作物の作付	作付面積	（2年度） 0.0 ha	（5年度） 1.1 ha

※ 必要に応じて、面積に加え、取組によって得られるコスト低減効果等についても目標設定してください。

※ 目標期間は3年以内としてください。

7 産地交付金の活用方法の明細

別紙のとおり

※ 農業再生協議会の構成員一覧（会員名簿）を添付してください。